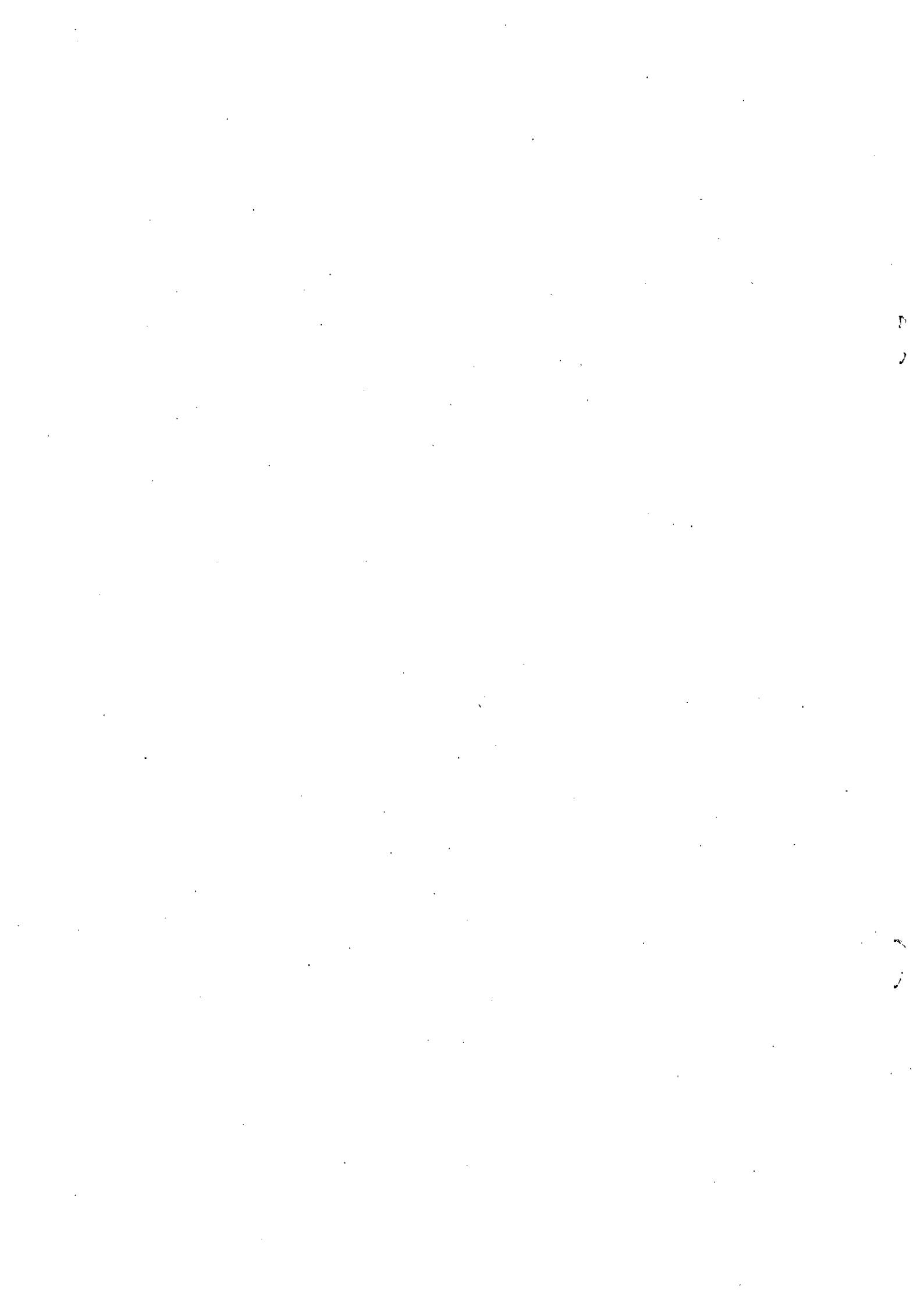


# 農林水産商工常任委員会資料

(平成29年12月19日)

項 目	ページ
1 県内企業への事業承継支援の実施状況について【企業支援課】……………	1
2 「総合的なTPP等関連政策大綱」に関する商工分野での取組について 【通商物流課】……………	2
3 鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトの取組状況について 【労働政策課】……………	3
4 鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクトの取組状況について 【就業支援課】……………	4

商 工 労 働 部



# 県内企業への事業承継支援の実施状況について

平成29年12月19日  
企業支援課

県内企業への事業承継支援の実施状況及び事業承継税制の拡充等について、以下のとおり報告します。

## 1 事業引継ぎ支援センターの活動実績（H29年11月末時点）

- ・事業引継ぎ支援センター（以下「センター」という。）では、県独自の「とっとり企業支援ネットワーク」との連携により、相談・成約実績を挙げてきた。

### (1) 相談受付件数 計186件（H27：44件、H28：86件、H29：56件）

- ・相談地区別では、東部：91件、西部：59件、中部：26件、県外：10件
- ・相談経路別では、直接相談：98件、金融機関から：63件、商工団体から：25件。
- ・第三者承継（売り・買い）に係る相談が7割以上（136件）。

### (2) 成約件数 計22件（H27：2件、H28：8件、H29：12件）

#### 【H29年度成約事例】

##### 老舗の食品卸事業者同士の承継

- ・中部・西部地区への事業拡大を検討していた食品卸事業者が、後継者不在だった同業者を事業承継（株式譲渡）によりグループ会社化。譲渡企業にとっては雇用、事業、取引先が維持され、譲受企業にとっては新しい取引先の拡大につながった。

##### Uターン創業希望者による飲食店の承継

- ・Uターン創業希望者が、後継者不在のため飲食店舗の譲渡を希望していた事業者から、店舗（賃貸）と備品（譲渡）を引継ぎ、店舗改装後、飲食店を開店。商業地域での空き店舗化が回避され、若者向けの飲食店として人気を集めている。

## 2 事業引継ぎ支援センターの体制強化

- ・経営相談拠点「よろず支援拠点」の中部・西部サテライトオフィスで1次相談を受け付け、センターへ接続する体制を構築。
- ・従来からの西部地区に加え、12月から中部地区でも出張相談会を開始。
- ・企業ニーズに迅速・的確に対応するため、センターの人員増及び西部地区拠点の新設について、12月18日に国要望を実施した。県としても、事業承継の支援施策の強化を検討中。

## 3 経営承継円滑化法における事業承継税制の拡充

県知事の認定を受けた非上場株式に対する贈与税・相続税の納税猶予制度（事業承継税制）について、平成30年度与党税制改正大綱で拡充策を決定。県でも他の支援策と併せて普及啓発を行っていく。

拡充項目	現行制度		拡充後（10年間の特例措置）
納税猶予対象株式	発行済み株式総数の <u>2/3</u> まで	⇒	<u>全株式</u> を対象化
納税猶予額	相続税の課税価額の <u>80%</u>	⇒	相続税の <u>全額猶予</u> （贈与税は現行も全額猶予）
雇用要件	雇用の8割以上を5年間維持	⇒	雇用計画策定等の条件付きで <u>撤廃</u>

#### （参考）鳥取県事業引継ぎ支援センターの概要

設置時期 平成27年5月18日

所在地 鳥取市本町2-123 三井生命鳥取ビル4階（ビジネスサポートオフィスとっとり内）

組織体制 総括責任者（センター長）1名、専門相談員2名、スタッフ1名 計4名（H28：3名）

設置目的 後継者不在等で事業存続に悩む企業の相談に対応するため、産業競争力強化法に基づき設置

設置者 公益財団法人鳥取県産業振興機構（経済産業省事業受託）

# 「総合的なTPP等関連政策大綱」に関する商工分野での取組について

平成29年12月19日  
通商物流課

TPP11及び日EU・EPAの発効を見据え、特に日EU・EPAによる必要となる施策等について新たに盛り込んだ「総合的なTPP等関連政策大綱」（以下「TPP等大綱」という。）の概要（商工分野）と県の取り組みの状況について報告します。

## 1 TPP等大綱の概要（商工分野）（11月24日 TPP等総合対策本部決定）

項目	主な対策
中小企業等支援体制強化	・TPP等の普及・啓発、全国各地での相談体制の整備・強化 ・新輸出大国コンソーシアム（※）の支援対象にEU市場展開を図る企業を追加
国内産業競争力強化	・外国企業と中小企業とのマッチング支援をはじめ対内直接投資を促進 ・中小企業、サービス産業等の高付加価値化、生産性向上の推進
知的財産保護	・中小企業等の知財戦略の強化や、特許審査体制の整備・強化 ・著作物等の保護期間延長への所要の措置

### ※新輸出大国コンソーシアム

政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行うもの。企業は、複数の企業支援機関からそれぞれの専門性を活かした様々な支援を受けることができる。

## 2 県の取組

### (1) 日EU・EPA関連ワーキンググループ（WG）の開催

「自動車」、「医療機器」、「食品」分野について、日EU・EPA等海外展開戦略検討ワーキンググループ（WG）を設置し、各WGでEU等への海外展開に係る情報共有や課題等についての意見交換を実施した。

今回の第1回ワーキングを皮切りに、参加者からの意見や新たな情報・テーマをもとに、海外展開戦略に向けた幅広い議論や意見交換を重ねていくこととしている。

メンバー：識者（ファシリテーター）、県内企業、支援機関（JETRO及び鳥取県産業振興機構）及び県（事務局）

分野	検討概要
自動車	【12月7日】 ●次世代自動車のEV化・先進運転支援システム（ADAS）への対応等検討 <主な意見> ・各メーカーで参入したい分野が異なることから、EU市場調査に関する個別企業毎の支援スキームがあればよい。（自動車部品メーカー） ・EU市場参入には国際認証の取得が必須で、費用も多額であることから、予算的支援をして欲しい。（自動車部品メーカー）
医療機器	【11月29日】 ●医療機器開発、販路開拓に向けた環境整備（法規制や認証取得、知財等）状況 <主な意見> ・新分野への取組として医療機器にも対応した海外事業計画をたてたいが、市場性及び海外展開の留意点等、専門家による支援を希望したい。（機械加工メーカー） ・中小企業なので海外専門に人を配置できない。その部分を補ってほしい。（医療機器メーカー）
食品分野	【11月21日】 ●日本酒、リキュール等、酒類を中心とした県産品輸出拡大に向けた検討 <主な意見> ・フランスに加えて、ドイツで開催される酒関連の展示会に出てみたい（複数の酒造メーカー） ・欧州は付加価値の高い商品をわかるバイヤー・消費者が多く市場性に富むことから取組んでいるが、一方、アジア諸国と比較して遠距離のため物流面のハードルが高い。（農産加工会社）

### (2) 国への要望活動

TPP等大綱や本県での各WGでの県事業者からの意見を踏まえ、国（経済産業省大臣政務官）に対して、TPP11及び日EU・EPAに対する中小企業等への支援について、平井知事が要望活動を行った。（12月18日）

#### 【主な要望内容】

- ・日本貿易振興機構（JETRO）が運営する「新輸出大国コンソーシアム」の専門家による伴走支援等の採択件数の拡大に向けた予算確保を図ること。
- ・県内企業に対して常時かつ継続的な助言等の支援を行うため、地方の実情に応じてJETRO 地方事務所への専門家を常駐させるなど体制強化を図ること。

# 鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトの取組状況について

平成29年12月19日  
雇用人材局労働政策課

鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト（事業期間：H28～H30）では、医療機器・自動車・航空機の成長3分野及びICT・IoT分野の人材育成支援を通じた県産業の成長と雇用創出を目的として、企業に対して技術講座や補助事業等を提供するとともに、求職者に対しても就職に資する実践的な研修事業を行っています。

平成29年度における取組状況について報告します。

## 1 雇用創出の目標及び実績（平成29年10月31日時点）

		H28年度		H29年度		H30年度		合計	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
企業向け	セミナー、機器利用、販路支援	0人	48人	9人	3人	15人		24人	51人
	講座、専門家派遣、補助金	10人	143人	86人	205人	130人		226人	348人
求職者向け	ICT関連研修	20人	4人	65人	19人	65人		150人	23人
	製造業関連研修	4人	5人	14人	17人	22人		40人	22人
合計		34人	200人	174人	244人	232人		440人	444人

## 2 平成29年度の主な取組状況

### (1) 企業向け事業

#### ① 大手自動車メーカーと連携した福祉車両機器分野の販路開拓支援

- 福祉車両機器分野は、市場規模は小さいがその分競合企業も少なく、求められるコストや管理体制も量産自動車ほど厳しくないため、県内企業の参入チャンスが見込める分野として取組を進めた。
- トヨタ車体株式会社(本社:愛知県刈谷市)と連携し、福祉車両機器の市場動向やサプライヤーへの期待を学ぶ講座、実際に機器を分解して各種部品の設計等を学ぶ勉強会を開催した。(13社参加)
- 今後、トヨタ車体の現役職員及びOBによる企業訪問等により、分解後の部品の分析など技術的な助言や受発注関係構築に向けた助言を行い、新規参入に向けた取組を支援する。



#### ② ものづくり企業の生産性向上に向けたIoT\*導入支援

\*IoT・・・Internet of Things の略。様々な物体(もの)をインターネットに繋ぎ、ものの状態を知り、操作することのできる技術。

- ワークショップ形式のセミナーを開催し、参加企業の各現場の困りごと(課題)をもとに、講師の助言を受けて具体的な解決に向けたグループ討議を行った。(13社参加)
- 今後、各企業が実際の現場でIoTを実証・実践するために必要な機器導入などフォローアップ支援を行う。

#### ③ 企業の新製品開発及び開発人材育成に関する支援事例（※補助金採択は全9件）

- 株式会社サンテクノ(本社:鳥取市)では、製造業の組立工程におけるネジの閉め忘れや緩みをセンサによって検知するドライバー等のIoT工具の開発に取組み、販売実績が出始めている。
- 強度解析や設計に関する外部研修やOJTに係る経費を補助金により支援している。



### (2) 求職者向け事業

#### ① 求人・求職のミスマッチ解消に資する研修実施

- 雇用のミスマッチが続く中、事務系求職者に製造業へ目を向けて頂くため、比較的事務作業に近いCAD\*に関する未経験者を対象とした研修を実施している。

\*CAD・・・Computer Aided Design の略。コンピュータによる設計支援ツール。

- 研修の中で、受講者とCADスキル保有者採用ニーズを持つ企業とのマッチングを図るため、企業による会社説明会を実施し、説明会参加企業を含めて就職の実績が出ている。(就職実績17名)

#### ② 県立ハローワークや県技術人材バンク\*と連携した研修実施

\*県技術人材バンク・・・技術的・専門的職種への就職について、求職者と求人企業とのマッチングを支援する事業。

- 県内ICT企業が求めるスキルを習得するための研修及び上記①のCAD研修の実施にあたり、県立ハローワークや県技術人材バンクと連携した受講者募集と受講後の就職に向けた支援を行っている。

## 3 今後の取組予定

- 企業向け事業については、有効求人倍率の上昇により、製造業におけるものづくり経験者の採用が難しくなり、対象を未経験者にも広げざるを得ない状況を考慮して、未経験者の早期戦力化に資する新たな新人研修事業について、ポリテクセンター鳥取と連携して実施する予定である。
- 求職者向け事業については、受講者の確保と円滑な就職に向けて、県立ハローワークや県技術人材バンクとの連携を一層推進していく。

# 鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクトの取組状況について

平成29年12月19日  
雇用人材局就業支援課

鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト(事業期間：H29～H31)では、人材不足が顕著なサービス産業(観光・食・健康の3分野)における人材確保を進めるため、事業主等を対象にモデル的事例を普及するセミナーや具体的な改善計画策定を支援する講座、専門家派遣等を行うとともに、求職者向けのセミナーや企業見学、各種講習(職場体験、パソコン講習)等を実施して、求人・求職者のマッチングを支援しています。

## 1 取組状況

### (1) 事業主向け支援メニュー

項目	事業計画	実施状況(12/12現在)
人材戦略・労務改善をテーマとしたセミナー・講座	計23回 (延460社)	13回開催済 (延106社参加)
観光分野を対象としたICT導入・活用に向けたセミナー・講座	計5回 (延100社)	3回開催済 (延31社参加)
専門家派遣(社会保険労務士・中小企業診断士等によるチーム支援)	雇用環境改善支援9社、ICT導入・活用5社	雇用環境改善支援10社、ICT導入・活用2社支援中
採用力強化のためのセミナー	計3回(鳥取・倉吉・米子) (延60社)	3回開催済 (延59社参加)
合計	634社	208社

### (2) 求職者向け支援メニュー

項目	事業計画	実施状況(12/12現在)
女性の再チャレンジ就職サポート事業(研修・企業見学・個別面談)	計2回(鳥取・米子) (計20名)	2回開催済 (計20名参加)
若年・就職定着支援事業(セミナー・企業内実習・フォローアップ)	県内3か所(鳥取・倉吉・米子) (延90名)	セミナー開催済、企業内実習実施中 (延41名参加)
就職先選びのポイントが分かるセミナー・企業見学	計6回(鳥取・倉吉・米子各2回) (延96名)	3回開催済 (延66名参加)
職場体験講習	計15名	2名受講済
オーダーメイド型パソコン講習	計15名	11名受講済
IJUターン就職促進事業(就職フェア、企業説明会、交流会等)	計12回(東京・関西各6回) (計200名)	7回開催済 (計95名参加)
合計	436名	235名

## 2 実績・成果

### (1) 事業による雇用実績(平成29年10月末現在)

○本事業による今年度の雇用目標39人に対し、108人の雇用を創出。

### (2) 具体の取組事例「さとに田園クリニック(鳥取市、医療機関)」

○本事業のセミナー参加をきっかけに生産性向上や労務環境の改善に取り組むことの必要性を強く認識。専門家派遣による支援を受けながら、スキルマップ(業務に必要なスキルと従業員が有するスキルを一覧表にしたもの)を活用した人事評価・育成制度の来年4月の導入を目指し、現在、職員のスキル評価やキャリアアッププラン作成に取り組んでいる。



人材戦略・労務改善をテーマとした講座

### (3) 事業参加者からの意見

事業主等＝「人材戦略の見直しや労務環境の改善が重要であることが理解できた」「自社の課題を認識することができたので、できることから取り組んでいきたい」

求職者＝「自己理解やコミュニケーションスキルの向上につながった」「経営者から直接話を聞くことで、通常の求職活動では知ることができない企業の魅力を知る機会となった」

## 3 今後の取組方針

### (1) 事業主向け支援メニュー

求職者から選ばれるモデル事業所の創出に向けて、専門家によるチーム支援を強化し、生産性向上と労務管理改善による雇用の拡大、採用力向上による人材の確保に重点を置いた支援の充実を図る。

### (2) 求職者向け支援メニュー

求職者の減少傾向を踏まえ、県立ハローワーク等を通じた参加者の掘り起こしを行う。また、求職者の自らの強みを求人担当者に伝える手法や求人事業所の魅力を見極める選択眼を養うことに視点を置いた研修内容の充実を図る。